

2015年4月7日

No.219

又市征治 国政だより

又市征治事務所

発行責任者 東 篤

富山市下新町 8-16

TEL 076-441-0800

HP: www.s-mataichi.com

参議院で審議されている政府予算案に対する一般質疑が、4月2日に予算委員会において行われました。又市征治議員は、アジア外交を中心に菅官房長官、岸田外務大臣の見解を質しました。

戦後70年談話の意義。21世紀懇談会の役割について

又市議員は談話の意義、談話作成における21世紀懇談会の役割について質しました。

菅官房長官は、談話において日本が今後、どのような世界を作ろうとしているのか、70年の日本の歩みが明らかにされると答弁しました。懇談会では、21世紀の世界のあり方、日本の果たす役割を議論してもらい、それを踏まえて談話が出されると答弁しました。



談話は世界の注目を集めている。日中韓の関係改善に貢献しなければならない

又市議員は、世界的に談話が注目を浴びていることを指摘するとともに、この間、日中韓関係が正常化されていない中、談話は関係改善に役立つものでなければならない、役に立たないような内容なら、出さないほうが良かったということになりかねないと述べ、見解を求めました。

菅官房長官は、大戦への反省、戦後の平和国家としての歩み、今後の貢献について書きこむと答弁するのに止まりました。

日中関係改善に向けて、中国の懸念を払しょくする必要がある

又市議員は、中国は昨年の日中外相会談で確認された4項目を、日本側が遵守するかを見守っている。その中心は歴史認識の問題である。中国側の懸念をどのように払しょくするのが現在問われているのではないかと、外務大臣の見解を質しました。

これに対し岸田外務大臣は、日中関係は改善に向かっている。歴史認識については、歴代内閣の歴史認識を全体として継承することを中国に伝えてある。これからも丁寧に説明し、未来志向の関係を発展させる姿勢を示していきたいと答弁しました。

日本と韓国の関係は変化したのか

さらに又市議員は、外務省のホームページにおける韓国についての表現が変更され、韓国外務省からコメントも出されているが、変更した理由を質しました。

外務大臣は、韓国は「民主主義、市場経済の国」であるとの認識は変わっていないとしつつ、従来、言われていた「自由」について言及しませんでした。

最後に又市議員は、昨年ストックホルムでの日朝合意以降、関係に進展がないことを指摘し、日本としてどのように関係を改善していこうとしているのかを質しました。